

2023年11月9日
SBI生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2023年度上半期（2023年4月1日～2023年9月30日）報告を発表いたしました。

業績ハイライトは以下のとおりです。

＜業績ハイライト＞

- 団体保険の保有契約高が7兆4,295億円（前年度末比114.5%）と増加を続けているほか、個人保険の保有契約高も6,908億円（前年度末比109.7%）と引き続き増加基調にあります。
- 保険料等収入が152億円（前年度比132.4%）となるなど好調に推移しています。この結果、基礎利益は17億円（前年度比111.4%）となっております。
- ソルベンシー・マージン比率は797.1%と、引き続き十分な保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

SBI生命保険株式会社 広報担当

TEL：03-6229-1019 Mail：pr@sbilife.co.jp

2023年度第2四半期（上半期）報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…… 20 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 21 頁
10. 特別勘定の状況	…… 22 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 22 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	159	6,298	168	105.6	6,908	109.7
個人年金保険	3	242	3	97.1	255	105.5
団体保険	-	64,882	-	-	74,295	114.5
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	11	737	737	-	14	118.9	813	110.3	813	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	6,821	7,095	104.0
個人年金保険	1,028	987	96.0
合計	7,849	8,082	103.0
うち医療保障・生前給付 保障等	3,351	3,484	104.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	441	508	115.2
個人年金保険	10	12	122.0
合計	451	521	115.3
うち医療保障・生前給付 保障等	183	242	132.6

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023 年度上期の日本経済は底堅く推移しました。個人消費はインバウンド需要を含む外食や旅行などのサービス分野主導で緩やかな回復が続き、設備投資は人手不足対応やデジタル・脱炭素関連への投資を中心に持ち直しの動きが続きました。また、輸出は供給制約の解消や円安の影響に支えられる一方、海外需要の弱さから横ばい圏内の動きとなりました。他方、人件費や建築費の高止まりを背景として住宅投資は軟化が見られました。

国内外債券市場： 2023 年度上期の国内外長期金利は大きく上昇しました。米国では景気が好調に推移し、現在の高金利環境が長期化すると織り込みが進みました。さらに長期国債の供給増加も金利上昇圧力となり、長期金利は 1.11 ポイント上昇し 4.58%となりました。日本では昨年度から持続する緩和修正期待や 7 月の金融政策決定会合において実際に決定した金利変動幅柔軟化措置を受け、長期金利は前期末比 0.43 ポイント高い 0.76%となりました。

国内外株式市場： 2023 年度上期の株価は総じて好調に推移した後、反落しました。米国では好景気や生成 AI 関連材料が株価を押し上げましたが長期金利上昇に伴い反落し、S&P 500 指数は前年度末比+4.3%の 4,288.05 ポイントとなりました。国内では、東証による改善要請を受けた期待の高まりや海外資金流入により日経平均株価は 33,753 円 33 銭まで上昇しましたが、後半では当該要因が一巡したことなどから反落し、前年度末比+13.6%の 31,857 円 62 銭となりました。

外国為替市場： 2023 年度上期では円安が進行しました。ドル円は昨年度末に円高方向へ戻していましたが、好調な米国経済を背景とした長期金利の上昇に伴い、前年度末から 16 円 57 銭上昇し 149 円 38 銭となりました。欧州では米国ほど高金利定着の織り込みは進みませんでした。ユーロ円についても同様に金利差が反映され、前年度末から 13 円 92 銭上昇し 157 円 91 銭で上期を終えました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、確定利付債券をポートフォリオの中核資産と位置付けております。一方で、経営の健全性を考慮して許容できるリスクの範囲内で、外国証券や国内外オルタナティブ資産などをポートフォリオに組み入れることで、収益の向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2023 年度上期の一般勘定では、前年度に売却した外国債券に代わる投資先として、金利上昇により投資妙味が生じた円建て公社債の積み増しを図りました。この結果、2023 年度 9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債 24.8%（前年度末比 5.4%増）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）29.3%（同 0.3%減）となりました。また一般勘定資産の資産運用収益は 858 百万円、資産運用費用は 578 百万円で、資産運用収支は 279 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,366	13.7	8,428	8.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	695	0.7	596	0.6
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	74,926	77.1	86,587	84.1
公 社 債	18,823	19.4	25,520	24.8
株 式	163	0.2	163	0.2
外 国 証 券	19,833	20.4	23,344	22.7
公 社 債	9,199	9.5	10,418	10.1
株 式 等	10,633	10.9	12,926	12.6
そ の 他 の 証 券	36,106	37.1	37,558	36.5
貸 付 金	186	0.2	166	0.2
不 動 産	45	0.0	45	0.0
繰 延 税 金 資 産	249	0.3	-	-
そ の 他	7,771	8.0	7,117	6.9
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	97,240	100.0	102,942	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	16,369	16.8	19,124	18.6

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 1,248	△ 4,937
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 3,103	△ 98
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,509	11,660
公 社 債	△ 1,307	6,696
株 式	-	-
外 国 証 券	5,373	3,511
公 社 債	2,514	1,218
株 式 等	2,858	2,293
そ の 他 の 証 券	△ 2,556	1,452
貸 付 金	7	△ 19
不 動 産	△ 1	0
繰 延 税 金 資 産	△ 134	△ 249
そ の 他	△ 84	△ 653
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	△ 3,054	5,702
う ち 外 貨 建 資 産	3,881	2,755

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,376	787
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	1,358	775
貸付金利息	2	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	9
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	891	60
国債等債券売却益	0	26
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	823	34
その他	67	-
有価証券償還益	1	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	280	9
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	4	0
合 計	2,553	858

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	55	0
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	55	0
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	4	-
金融派生商品費用	320	437
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	212	139
合 計	595	578

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,588	2,577	△ 11	2	13
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	6,567	6,156	△ 411	-	411
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116	68,933	63,686	△ 5,247	1,392	6,639
公 社 債	19,063	18,823	△ 240	71	312	17,596	17,163	△ 432	2	434
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132	12,865	11,408	△ 1,457	21	1,478
公 社 債	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109	11,013	9,618	△ 1,395	4	1,400
株 式 等	1,862	1,849	△ 12	10	22	1,852	1,790	△ 61	16	78
その他の証券	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649	37,855	34,517	△ 3,338	1,369	4,708
買入金銭債権	717	695	△ 22	-	22	615	596	△ 18	-	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,376	63,587	△ 4,789	1,326	6,116	78,090	72,420	△ 5,669	1,395	7,065
公 社 債	19,063	18,823	△ 240	71	312	25,952	25,106	△ 846	4	851
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,164	11,049	△ 1,114	18	1,132	13,665	12,200	△ 1,465	21	1,486
公 社 債	10,301	9,199	△ 1,101	7	1,109	11,813	10,409	△ 1,403	4	1,408
株 式 等	1,862	1,849	△ 12	10	22	1,852	1,790	△ 61	16	78
その他の証券	36,431	33,018	△ 3,412	1,236	4,649	37,855	34,517	△ 3,338	1,369	4,708
買入金銭債権	717	695	△ 22	-	22	615	596	△ 18	-	18
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	11,133	13,134
国内株式	163	163
外国株式	-	-
その他	10,970	12,971
合 計	11,133	13,134

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		14,775	9,856
有価証券		695	596
国債		95,647	108,739
地方債		4,745	6,567
社債		105	104
株式		13,972	18,848
外国証券		163	163
その他の証券		23,723	27,602
貸付金		52,936	55,452
保険約款		186	166
有形固定資産		186	166
無形固定資産		124	115
代理店貸付		1,945	1,871
再保の他資産		0	0
繰延税金資産		3,023	2,927
支払倒引		2,221	1,748
支戻金		249	-
貸倒引当金		500	500
資産の部合計		△ 1	△ 1
		119,369	126,521
(負債の部)			
保険契約準備金		95,926	95,704
支払準備金		1,568	1,601
責任準備金		90,283	89,993
契約者配当準備金		4,073	4,109
代理店借入金		72	66
再保の他負債		1,513	2,302
その他の負債		959	7,186
債券貸借取引受入担保金		-	6,210
未払法人税等		1	7
資産除去債務		54	54
その他の負債		903	913
価格変動準備金		837	883
繰延税金負債		-	5
支払承諾		500	500
負債の部合計		99,808	106,648
(純資産の部)			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		7,964	7,964
資本準備金		3,000	3,000
その他の資本剰余金		4,964	4,964
利益剰余金		484	948
その他の利益剰余金		484	948
繰越利益剰余金		484	948
株主資本合計		23,448	23,913
その他の有価証券評価差額金		△ 3,888	△ 4,040
評価・換算差額等合計		△ 3,888	△ 4,040
純資産の部合計		19,560	19,872
負債及び純資産の部合計		119,369	126,521

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
		(2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	(2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		15,192	18,403
保険料等収入		11,486	15,205
保険料		8,746	11,063
再保険収入		2,739	4,142
資産運用収益		2,553	2,895
(うち利息及び配当金等収入)	(1,376)	(787)
(うち有価証券売却益)	(891)	(60)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(2,037)
その他経常収益		1,152	302
(うち支払備金戻入額)	(128)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(998)	(290)
経常費用		12,677	14,941
保険金等支払金		8,109	11,151
保険金		2,026	3,017
年金		291	446
給付金		739	586
解約返戻金		1,134	1,497
その他返戻金		719	657
再保険料		3,198	4,945
責任準備金等繰入額		-	32
支払備金繰入額		-	32
資産運用費用		1,791	578
(うち支払利息)	(0)	(1)
(うち有価証券売却損)	(55)	(0)
(うち金融派生商品費用)	(320)	(437)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,196)	(-)
事業費用		2,479	2,798
その他経常費用		296	381
経常利益		2,514	3,461
特別損失		49	46
価格変動準備金繰入額		49	46
契約者配当準備金繰入額		2,031	2,662
税引前中間純利益		434	752
法人税及び住民税		△ 42	32
法人税等調整額		134	255
法人税等合計		92	288
中間純利益		341	464

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	47,500	26,500	-	26,500	△51,035	△51,035	22,964	
当中間期変動額								
中間純利益					341	341	341	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	341	341	341	
当中間期末残高	47,500	26,500	-	26,500	△50,693	△50,693	23,306	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	980	980	23,944
当中間期変動額			
中間純利益			341
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,760	△3,760	△3,760
当中間期変動額合計	△3,760	△3,760	△3,418
当中間期末残高	△2,779	△2,779	20,526

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,000	3,000	4,964	7,964	484	484	23,448	
当中間期変動額								
中間純利益					464	464	464	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	464	464	464	
当中間期末残高	15,000	3,000	4,964	7,964	948	948	23,913	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,888	△3,888	19,560
当中間期変動額			
中間純利益			464
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△151	△151	△151
当中間期変動額合計	△151	△151	312
当中間期末残高	△4,040	△4,040	19,872

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分における責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定幅の中でマッチングさせる運用方針を取っております。

(追加情報)

当中間会計期間より、資産・負債の金利リスクを適切に管理するため、責任準備金対応債券を設定しております。

(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資

産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとします。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。ただし、事業費等の費用は税込方式によるものとします。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上するうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。
- (11) 当中間会計期間末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を 1,293 百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- (12) 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外してはいたしましたが、当中間会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 金融商品に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権			
その他有価証券	596	596	—
有価証券			
売買目的有価証券	22,151	22,151	—
満期保有目的の債券	2,588	2,577	△11
責任準備金対応債券	6,567	6,156	△411
その他有価証券(*1)	63,089	63,089	—
貸付金			
保険約款貸付	166		
貸倒引当金(*2)	△0		
計	166	166	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(343)	(343)	—

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定適用指針」という。)第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を含めております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 当中間会計期間末における市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	163
組合出資金等	14,178
計	14,341

3. 金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権				
その他有価証券	—	—	596	596
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券				
外国その他の証券	—	4,257	—	4,257
その他の証券	—	17,893	—	17,893
その他有価証券(*1)				
公社債				
地方債	—	104	—	104
社債	—	6,165	10,894	17,059
外国証券				
外国公社債	—	5,625	3,993	9,618
外国その他の証券	—	151	—	151
その他の証券	—	20,284	—	20,284
資産計	—	54,482	15,484	69,966
デリバティブ取引(*2)				
うち通貨関連取引	—	(343)	—	(343)
デリバティブ取引計	—	(343)	—	(343)

(*1) 時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託を除いております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
公社債				
社債	—	290	1,495	1,786
外国証券				
外国公社債	—	791	—	791
責任準備金対応債券				
公社債				
国債	6,156	—	—	6,156
貸付金	—	—	166	166
資産計	6,156	1,081	1,662	8,900

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 買入金銭債権

取引金融機関又はブローカー等から提示された価格（市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額）をもって時価としており、当該価格に使用されたインプットに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

② 有価証券

市場価格のある債券については、市場価格又は市場価格を基に算定された価額をもって時価としており、国債はレベル1、それ以外はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない私募債については、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定した価額をもって時価としており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関等から入手した基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 金融派生商品

外国為替予約は、先物為替相場を基に算定された価格によっており、レベル2に分類しております。

(4) 投資信託財産が不動産である投資信託に関する情報

時価算定適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託の中間貸借対照表計上額は15,871百万円であり、期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
期首残高	14,587
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等	
損益に計上(*)	166
その他有価証券評価差額金に計上	92
売却、購入、発行及び決済の純額	1,024
中間期末残高	15,871

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(5) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察出来ないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	0.3%～9.3%

② 期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。なお、当中間会計期間の損益に認識した評価損益はありません。

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券	
期首残高	695	10,397	11,092
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*)	—	165	165
その他有価証券評価差額金に計上	3	24	27
売却、購入、発行及び決済の純額	△102	4,300	4,197
中間期末残高	596	14,887	15,484

(*) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産運用部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定め、それに沿って時価を算定しております。また、算定された時価については、資産運用部門から独立した部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBOR やスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、6,567百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は0百万円であります。なお、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,579百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,073百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,626百万円
契約者配当準備金繰入額	2,662百万円
当中間会計期間末現在高	4,109百万円

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は300百万円であり、支払備金から控除しております。
- また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6,622百万円であり、責任準備金から控除しております。
9. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金226百万円を含んでおります。
10. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は935百万円であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 保険料等収入は、次のとおり計上しております。

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険協約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険協約に基づく支払事由が当中間会計期間に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 26 百万円、外国証券 34 百万円であります。

4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 0 百万円であります。

5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 50 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 2,323 百万円であります。

6. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	775 百万円
貸付金利息	2 百万円
その他利息配当金	9 百万円
計	787 百万円

7. 1株当たり中間純利益は 313 円 59 銭であります。

8. 当中間会計期間において資産留保型共同保険式再保険の出再割合を変更しております。これにより責任準備金戻入額が 1,778 百万円増加し、再保険料が 537 百万円発生しております。

9. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が 1,264 百万円含まれております。

このうち団体信用生命保険に関する修正共同保険式再保険に係る再保険収入の内訳は、契約者配当準備金調整額 439 百万円、再保険金 304 百万円、その他 106 百万円であります。

10. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が 986 百万円含まれております。

1 1. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	-千株	-千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	1,558	1,735
キャピタル収益	1,324	507
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	891	60
金融派生商品収益	-	-
為替差益	280	9
その他キャピタル収益	152	437
キャピタル費用	376	437
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	55	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	320	437
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	947	70
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,505	1,805
臨時収益	228	1,670
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	228	1,670
臨時費用	219	15
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	219	15
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	9	1,655
経常利益 A+B+C	2,514	3,461

（参考）その他項目の内訳

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	△ 380	△ 2,108
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	△ 228	△ 439
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	△ 1,231
為替に係るヘッジコスト	△ 152	△ 437
その他キャピタル収益	152	437
為替に係るヘッジコスト	152	437
その他臨時収益	228	1,670
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	228	439
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	1,231

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危 険 債 権	-	-
三 月 以 上 延 滞 債 権	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権	-	-
小 計	0	0
(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	688	7,236
合 計	688	7,236

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,873	27,854
資本金等	23,448	23,913
価格変動準備金	837	883
危険準備金	3,184	3,199
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 3,888	△ 4,040
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,290	3,529
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	369
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,869	6,988
保険リスク相当額 R_1	1,524	1,663
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	704	810
予定利率リスク相当額 R_2	483	473
最低保証リスク相当額 R_7	42	40
資産運用リスク相当額 R_3	4,741	5,831
経営管理リスク相当額 R_4	149	176
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	915.7%	797.1%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	2	22,129	2	23,579
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	2	22,129	2	23,579

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	22,137	2	23,558
合 計	2	22,137	2	23,558

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。